

公明党 参議院議員（埼玉選挙区）

矢倉かつお News Letter

元農林水産大臣政務官 前法務委員長
予算委員会理事、ODA 沖縄北方特理事



No.23 令和5（2023）年1月発行

発行元 矢倉かつおと未来を創る会

東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 401 号室
TEL:03-6550-0401 FAX:03-6551-0401

新年のご挨拶

2023 年明けましておめでとうございます！！

埼玉県選出の参議院議員、矢倉かつおです。常日頃からのご支援に心から感謝申し上げます。

1 月 23 日、第 211 回通常国会が召集されました。私は前国会に引き続き、**予算委員会における公明党ただ一人の理事**として、資源や物価高から生活を守り、中小企業を含め地域で頑張り雇用を支える企業を守るために必要な予算の一日も早い成立に注力する決意です。また**政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委員会の理事**、さらに、**国土交通委員**として、諸外国との連携や日本国内のインフラ整備、防災・減災などを全力で進めてまいります。

本年は「卯年」、1975 年生まれの私は「卯年の年男」です。また、議員生活 10 年目の節目を迎えます。日本、世界は未だあらゆる困難に直面しておりますが、全てを乗り越え、ウサギのように大きく「跳躍」「飛躍」する年にする！ その決意で、**“明日はもっとよくなる”**と、全ての世代の人々が希望を持てる社会を目指し、現場を走り続けてまいります。

年頭のご挨拶も兼ね、かつおニュースをお送りするとともに、皆様方の日々のご活動に少しでもお役立ていただければとの思いのもと、公明党が推進した各支援策の概要をお送りいたします。

本年も引き続きのご指導、ご鞭撻、何卒よろしくお願いいたします。

国会質疑

医療・介護・教育の所得制限をなくし、無償化の範囲拡大を——予算委員会

昨年 10 月 24 日、岸田文雄総理らが出席して社会情勢など内外の諸課題をテーマに集中審議を行いました。**矢倉かつお議員は、賃上げの加速、社会保障制度改革に向けた医療、教育、介護などの無償化拡大などを訴えました。**

社会保障改革に関しては、**全ての世代の人が互いに支え合う社会の構築が重要**だと指摘。その上で、



幼児教育・保育の無償化が所得制限なく実施されていることに触れ、教育や介護、医療など、さまざまなサービスにおいても「**無償化の対象を広げ、所得制限をなくしていくべき**」と訴えました。

岸田総理は「国民一人一人が将来にわたって必要な社会保障を受けられるよう、制度の構築に取り組む」と答えました。



水素エネルギーの運搬促進、港湾の自動化推進を——国土交通委員会

「SDGs」や「パリ協定」など今や脱炭素社会の実現は世界的な潮流となっています。

11月10日、港湾の脱炭素に向けて、**矢倉かつお議員**はLNGの輸入に頼らない**水素エネルギー、燃料アンモニア等の重要性**と**水素運搬船に対応した港湾づくり**が安全保障の観点からも大切であると力説。さらに、港湾での物流業者の長時間にわたる待機、作業渋滞の緩和のためにICTを駆使して整備された名古屋港を例に挙げ、「**コンテナの遠隔操作、自動輸送など港湾物流施設の自動化を東京港も進めるべき**」と訴えました。

斉藤鉄夫国土交通大臣は「ICT技術の活用」、自動化機材を導入する民間事業者に対して「導入費用の最大1/3を補助する支援措置の実施を進める」と答えました。

旧統一教会による被害の救済を——消費者問題特別委員会

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題を受けた被害防止・救済法（新法）は12月10日の参議院本会議で採決され、自民、公明の与党両党と立民、維新、国民民主の野党各党などの賛成多数で可決、成立しました。



本会議に先立ち、岸田総理が出席しての委員会審議があり、**矢倉かつお議員**は、新法に禁止行為と配慮義務が盛り込まれた意義について見解をたしました。

これに対し岸田総理は、法体系の中で許される最大限の規定になったとの認識を示し、「被害の防止や救済に高い実効性が期待できる」と述べました。

本法は、法人などを対象に、靈感を用いて不安をあおり個人を困惑させる不当な寄付勧誘や、借金などによる資金調達の要求を禁じています。国は禁止行為の停止を勧告・命令でき、命令違反には刑事罰を科されます。また「個人の自由な意思を抑圧しない」などの配慮義務も規定。配慮義務を怠った場合、勧告や団体名を公表できることになりました。

大臣申し入れ

矢倉かつお議員は公明党生コンクリート・セメント産業振興推進プロジェクトチームの事務局長として、座長の高木陽介衆議院議員らとともに、斉藤鉄夫国土交通大臣、西村康稔経済産業大臣へ申し入れを行いました。

斉藤大臣へは、**原材料の取引価格を反映した適正な工事請負代金の設定、民間を含めた発注者への働きかけを要望し、建設資材高のリスクをサプライチェーン全体で分担する枠組みの検討**を要請しました。



西村大臣へは、ロシア産石炭の削減に伴い、**石炭利用を低減する代替燃料の製造設備支援や、物価高などによる調達先の変更に伴う JIS マークの必要手続きの明確化、事業者に対する金融支援などを要請**しました。いずれも、両大臣から前向きな発言がありました。

埼玉豪雨災害の支援に尽力！

昨年7月、埼玉県ときがわ町、鳩山町、嵐山町、東松山市、坂戸市等で記録的な大雨による土砂崩れ等が発生し、一時、約3万人に避難指示が出ました。矢倉かつお議員は地元議員と連携しときがわ町、鳩山町等の被災現場を視察し、早期復旧と生活再建に向けて動きました。



《東京で政経懇話会を開催！》

昨年12月12日、千代田区の如水会館にて3年ぶり(東京では7年ぶり)の矢倉かつお政経懇話会を開催しました。

来賓の山口那津男代表からは、「矢倉議員は国民の幅広い声を聴き、集約し、政策として具体化に実現していく力がある」とさらなる活躍へ期待の声をいただきました。

矢倉かつお議員は、令和4年度第2次補正予算に盛り込まれた防災・減災対策や経済安全保障、子育て支援など多岐にわたる政策の概要をプロジェクトと資料を使って報告し、「一人一人の安心のために全力で頑張ります」と決意を述べました。



令和4年度 第2次補正予算のポイント（抜粋）

物価高騰、賃上げへの取り組み

- 電気料金対策（24,870 億円） ○都市ガス料金対策（6,203 億円）
- 燃料油価格激変緩和措置（30,272 億円） ○省エネ・再エネの推進（3,849 億円）
- 中小企業等事業再構築促進事業・中小企業生産性改革推進事業（7,800 億円）
- 資金繰り支援（2,609 億円）

円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

- インバウンド観光復活、観光地・観光産業の再生、高付加価値等化（1,500 億円）
- 先端半導体生産基盤整備基金（4,500 億円）

「新しい資本主義」の加速

- 雇用保険財政の安定（7,276 億円） ○大学等の機能強化／理系転換等支援（3,002 億円）
- 経済安全保障重要技術育成プログラム（2,500 億円）

令和5年度 当初予算案のポイント（抜粋）

物価高対策

- 中小企業・小規模事業者の生産性向上、価格転嫁の円滑化

外交、防衛

- 情報戦への対応、対外発信の強化 ○平時・緊急時双方で対応する領事体制の強化
- 新たな国家安全保障戦略等を策定。5 年間で 43 兆円の防衛力整備計画を実施

国土強靱化

- 堤防の整備、ダム再生、河川整備計画の見直し
- 災害時の物流・人流確保、迅速な復旧のための道路ネットワーク機能強化
- 駅・橋梁の耐震・豪雨対策 ○老朽化マンション対策

子育て、教育政策

- こども家庭庁の創設／令和5年4月～ ○出産育児一時金の引き上げ（10 万円）
- 妊娠出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援、経済的支援
- 小・中学校の ICT 活用支援

脱炭素、GX（グリーントランスフォーメーション）

- GX 経済移行債の発行による民間の GX 投資を支援する仕組みの創設
- 2050 年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的技術開発や EV 等クリーンエネルギー自動車の導入支援

☆今後の防衛力整備に必要な財源の確保について、歳出改革によるムダ削減を優先した上で、法人税に新たな付加税を課し財源の一部を賄うこととなりますが、法人税額から500万円を控除するので大半の中小企業には課税されないこととなります。